

## 第6章 介護保険事業計画

---



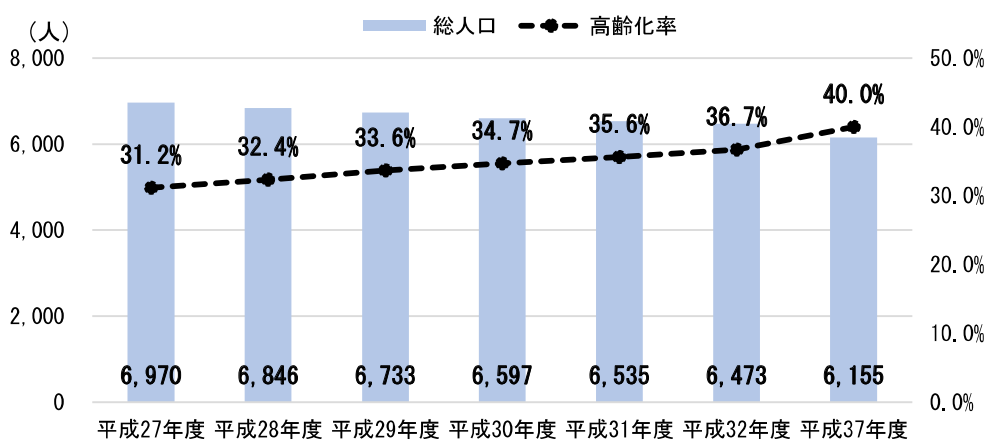
# 1. 人口及び被保険者数の推計

## (1) 人口推計

### ①総人口・高齢化率の推移

本町の総人口は、今後も減少する傾向が続き、第7期計画中の最終年度の平成32年度には6,473人になる予定です。また、高齢化率は最終年度の平成32年度には36.7%まで上昇することが見込まれます。

図表 6-1 総人口・高齢化率の推移

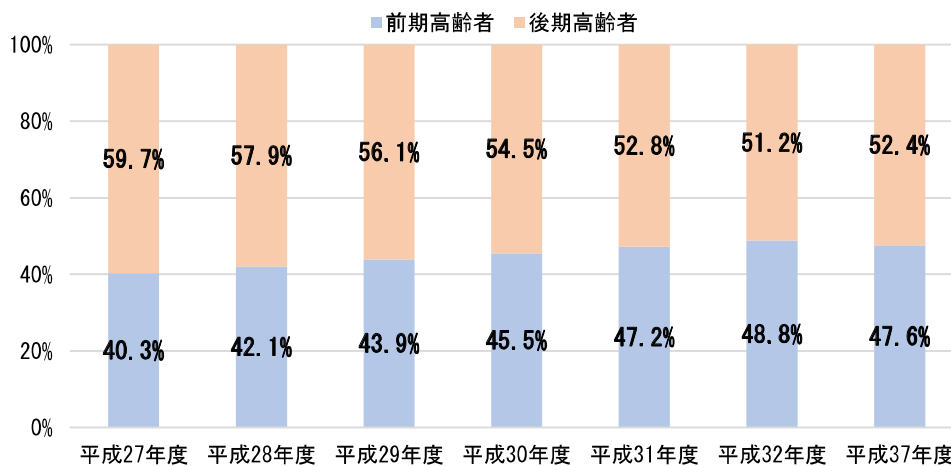


資料：見える化システム

### ②前期高齢者・後期高齢者割合の推移

本町の第1号被保険者を、前期高齢者と後期高齢者で見ると、第7期計画中の最終年度には、前期高齢者が増加し、後期高齢者との割合の差が小さくなることが予想されます。

図表 6-2 前期高齢者・後期高齢者割合の推移

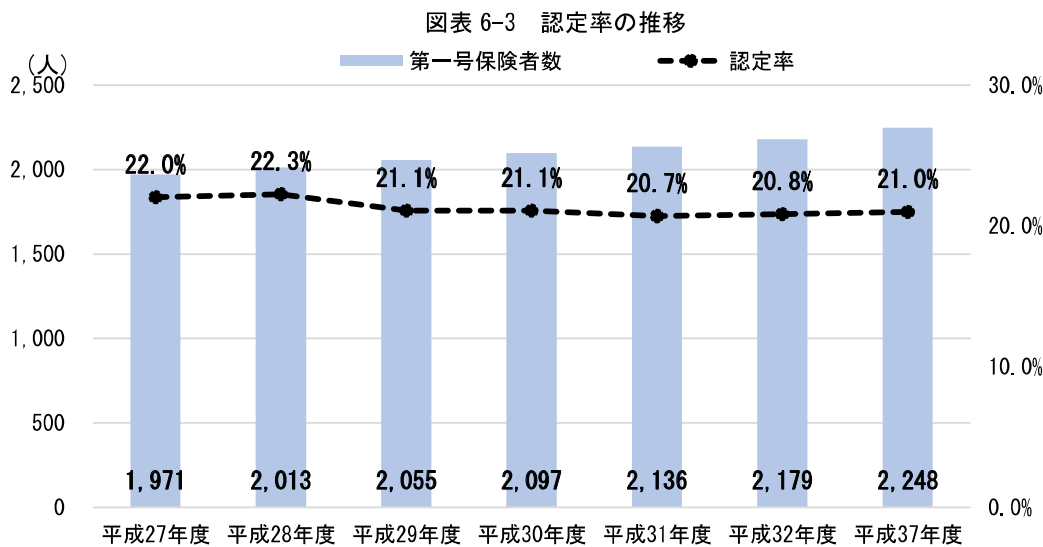


資料：見える化システム

## 2. 認定率・要介護(要支援)認定者数の推計

### (1) 認定率の推移

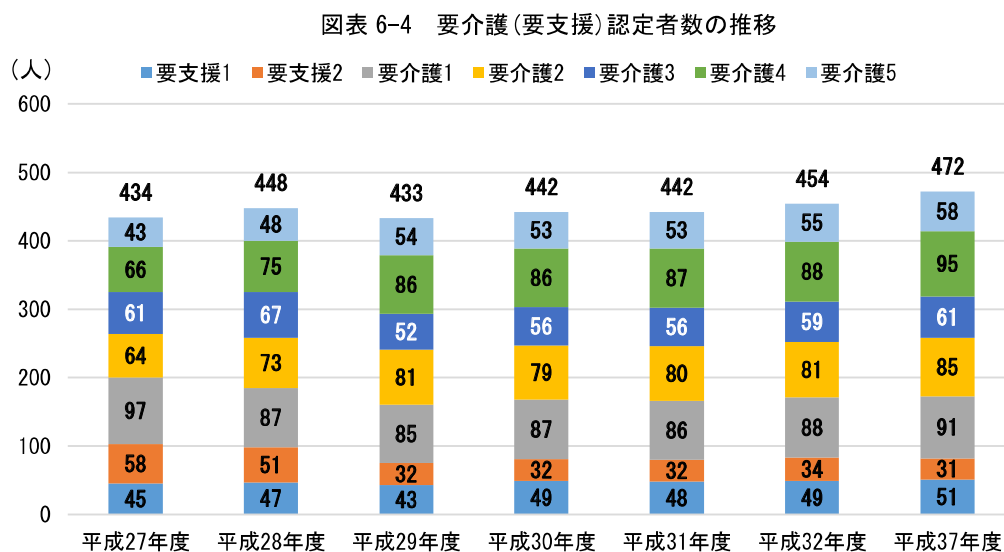
第1号被保険者数は増加するものの、前期高齢者の増加に伴うものであり、認定者数も増加するが、全体として認定率は減少傾向になり第7期計画期間中の最終年度(平成32年度)における認定率は20.8%程度で推移することが見込まれます。



資料：見える化システム

### (2) 要介護(要支援)認定者数の推移

本町の認定者数は、第7期計画期間中の最終年度(平成32年度)には454人と推計され、要介護4と要介護1の認定者数が最も多く88人と推計されます。



資料：見える化システム

### 3. 施設整備見込み

---

第7期期間中のサービス基盤整備は、小規模多機能居宅介護を1箇所見込んでいます。

図表 6-5 施設整備見込み

サービス名		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
小規模多機能型居宅介護	工 程	—	公募・指定	サービス開始
	事業所	0	0	1
	定員数	0	0	29

## 4. 介護保険事業量推計

### (1) 介護予防給付サービスの見込量

#### ①介護予防サービス

##### ◆介護予防訪問介護

要支援 1・2 の方を対象とし、居宅要支援者について介護予防を目的として、訪問介護員が居宅を訪問し、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活の支援を行います。

平成 29 年度から地域支援事業に移行しており、今期計画ではサービス提供を見込んでいません。

図表 6-6 実績値及び見込量

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H37 年度
給付費(千円)	3,881	4,780	3,010				
人数(人)	18	22	15				

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数

※平成 29 年度は9月月報分までを基に見込額算出

##### ◆介護予防訪問入浴介護

要支援 1・2 の方を対象とし、自宅の浴槽での入浴が困難な方に対して、介護職員や看護職員が居宅を訪問し、移動入浴車などで浴槽を提供して入浴の介護を行います。

※第 6 期のサービス実績がないため、今期計画ではサービス提供を見込まないこととします。

##### ◆介護予防訪問看護

要支援 1・2 の方を対象とし、居宅要支援者について、その介護予防を目的として、看護師等が疾患などを抱えている者の居宅を訪問し、療養上の世話または必要な診療の補助を行います。

図表 6-7 実績値及び見込量

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H37 年度
給付費(千円)	155	170	49	173	173	173	173
回数(回)	1.8	2.1	0.5	2.0	2.0	2.0	2.0
人数(人)	1	1	1	1	1	1	1

#### ◆介護予防訪問リハビリテーション

要支援1・2の方を対象とし、居宅要支援者について、介護予防を目的として、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士が、その居宅を訪問し、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行います。

図表 6-8 実績値及び見込量

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H37年度
給付費(千円)	516	796	713	918	918	918	918
回数(回)	15.8	24.4	22.6	28.0	28.0	28.0	28.0
人数(人)	1	2	3	2	2	2	2

#### ◆介護予防居宅療養管理指導

要支援1・2の方を対象とし、居宅要支援者について、その介護予防を目的として、病院等の医師、歯科医師、薬剤師等が、その居宅を訪問し、療養上の管理及び指導を行います。

図表 6-9 実績値及び見込量

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H37年度
給付費(千円)	54	69	18	55	55	55	55
人数(人)	1	1	0	1	1	1	1

#### ◆介護予防通所介護

要支援1・2の方を対象とし、居宅要支援者について、その介護予防を目的として、通所介護施設に通わせ、当該施設において、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行います。

平成29年度から地域支援事業に移行しており、今期計画ではサービス提供を見込んでいません。

図表 6-10 実績値及び見込量

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H37年度
給付費(千円)	8,562	7,798	4,209				
人数(人)	30	26	17				

#### ◆介護予防通所リハビリテーション

要支援 1・2 の方を対象とし、居宅要支援者について、その介護予防を目的として、病院、診療所、介護老人保健施設等に通わせ、当該施設において、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行います。

図表 6-11 実績値及び見込量

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H37 年度
給付費(千円)	3,693	3,441	6,471	4,000	4,210	4,417	5,895
人数(人)	10	11	20	12	13	14	18

#### ◆介護予防短期入所生活介護

要支援 1・2 の方を対象とし、居宅要支援者について、特別養護老人ホーム等に短期入所させ、その介護予防を目的として、当該施設において入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行います。

図表 6-12 実績値及び見込量

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H37 年度
給付費(千円)	526	243	277	544	544	544	544
日数(日)	5.8	4.2	4.4	6.0	6.0	6.0	12.0
人数(人)	1	1	1	1	1	1	2

#### ◆介護予防短期入所療養介護(老健)

要支援 1・2 の方を対象とし、居宅要支援者について、介護老人保健施設に短期入所させ、利用者が可能な限り自宅で自立した日常生活を送ることができるよう、療養生活の質の向上及び家族の介護の負担軽減などを目的として、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の支援を行います。

図表 6-13 実績値及び見込量

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H37 年度
給付費(千円)	50	0	0	0	0	0	0
日数(日)	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人数(人)	0	0	0	0	0	0	0



#### ◆介護予防短期入所療養介護(病院等)

要支援 1・2 の方を対象とし、居宅要支援者について、病院などに短期入所させ、利用者が可能な限り自宅で自立した日常生活を送ることができるよう、療養生活の質の向上及び家族の介護の負担軽減などを目的として、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の支援を行います。

図表 6-14 実績値及び見込量

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H37 年度
給付費(千円)	453	60	0	0	0	0	0
日数(日)	6.3	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人数(人)	1	0	0	0	0	0	0

#### ◆介護予防福祉用具貸与

要支援 1・2 の方を対象とし、居宅要支援者について、福祉用具のうちその介護予防に資するものとして厚生労働大臣が定める福祉用具を貸与します。

図表 6-15 実績値及び見込量

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H37 年度
給付費(千円)	678	1,000	1,185	1,194	1,243	1,339	1,485
人数(人)	19	24	28	33	35	38	43

#### ◆特定介護予防福祉用具購入費

要支援 1・2 の方を対象とし、居宅要支援者について、福祉用具のうち介護予防に資するものであって入浴や排せつ等に使用する特定福祉用具の購入費に対して年間 10 万円を上限として支給されます。

図表 6-16 実績値及び見込量

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H37 年度
給付費(千円)	254	394	263	192	192	405	405
人数(人)	1	2	1	1	1	2	2

#### ◆介護予防住宅改修

要支援 1・2 の方を対象とし、居宅要支援者について、手すり等の取り付けや段差解消などの住宅改修に対して、20 万円を上限として住宅改修費を支給されます。

図表 6-17 実績値及び見込量

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H37 年度
給付費(千円)	1,347	1,499	1,072	1,447	1,447	1,447	2,075
人数(人)	2	2	2	2	2	2	3

#### ◆介護予防特定施設入居者生活介護

要支援1・2の方を対象とし、特定施設（有料老人ホーム等）に入居している要支援者について、その介護予防を目的として、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援、機能訓練及び療養上の世話をを行います。

※第6期のサービス実績がないため、今期計画ではサービス提供を見込まないこととします。

### ②地域密着型介護予防サービス

#### ◆介護予防認知症対応型通所介護

要支援1・2の方を対象とし、居宅要支援者であって、認知症であるものについて、その介護予防を目的として、老人デイサービスセンター等に通わせ、当該施設において、入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の支援及び機能訓練を行います。

※第6期のサービス実績がないため、今期計画ではサービス提供を見込まないこととします。

#### ◆介護予防小規模多機能型居宅介護

要支援1・2の方を対象とし、居宅要支援者について、介護予防を目的として、通いを中心に、利用者の様態や希望に応じて訪問や泊りのサービスを組み合わせ、入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の支援及び機能訓練を行います。

図表 6-18 実績値及び見込量

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H37年度
給付費(千円)	486	412	4,303	4,087	4,089	2,453	2,453
人数(人)	1	1	5	5	5	3	3

#### ◆介護予防認知症対応型共同生活介護

要支援2の者であって認知症であるもの（その者の認知症の原因となる疾患が急性の状態にあるものを除く）について、その介護予防を目的として、その共同生活を営むべき住居において、入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の支援及び機能訓練を行います。

※第6期のサービス実績がないため、今期計画ではサービス提供を見込まないこととします。

### ③介護予防支援

要支援1または要支援2の認定を受けた方が、自宅で介護予防のためのサービスを適切に利用できるよう、ケアプラン（介護予防サービス計画）の作成や、サービス事業所との連絡・調整などを行います。

図表 6-19 実績値及び見込量

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H37年度
給付費(千円)	3,112	3,447	3,063	3,601	3,602	3,708	3,656
人数(人)	59	64	58	68	68	70	69

### ④介護予防サービス費

介護予防サービス給付費全体については、平成29年度は約2千4百万円を見込んでいますが、第7期計画期間である平成30年度、平成31年度は約1千6百万円、平成32年度が約1千5百万円になると推計されます。

図表 6-20 実績値及び見込量

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H37年度
給付費(千円)	23,768	24,110	24,632	16,211	16,473	15,459	17,659

## (2) 介護給付サービスの見込量

### ① 居宅サービス

#### ◆ 訪問介護

要介護 1～5 の方を対象とし、介護福祉士・ホームヘルパー等が居宅を訪問して、食事、排せつ、入浴などの身体介護や掃除、洗濯、調理などの生活援助を行います。通院などを目的とした乗降介助も利用できます。

図表 6-21 実績値及び見込量

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H37 年度
給付費(千円)	9,260	13,303	16,687	18,940	19,351	19,753	21,574
回数(回)	263.2	399.3	492.3	542.0	553.0	564.0	616.0
人数(人)	21	30	39	39	40	41	43

#### ◆ 訪問入浴介護

要介護 1～5 の方を対象とし、自宅の浴槽での入浴が困難な方に対して、介護職員と看護職員が居宅を訪問し、移動入浴車などで浴槽等を提供して、入浴の介護を行います。

図表 6-22 実績値及び見込量

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H37 年度
給付費(千円)	2,906	4,593	8,204	4,839	4,841	4,841	4,841
回数(回)	19	30	53	31.0	31.0	31.0	31.0
人数(人)	3	5	10	5	5	5	5

#### ◆ 訪問看護

要介護 1～5 の方を対象とし、疾患などを抱えている人について、看護師などが居宅を訪問し、療養上の世話や診療の補助を行います。

図表 6-23 実績値及び見込量

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H37 年度
給付費(千円)	1,513	1,801	2,560	2,968	3,089	3,835	4,481
回数(回)	17.1	22.3	30.7	33.4	34.6	43.1	50.0
人数(人)	11	11	13	13	14	17	21

#### ◆訪問リハビリテーション

要介護 1～5 の方を対象とし、居宅要介護者の生活機能の維持又は向上を目指し、心身の機能の維持回復を図るため、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士が居宅を訪問し、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行います。

図表 6-24 実績値及び見込量

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H37 年度
給付費(千円)	3,839	6,172	3,420	5,014	5,027	5,551	9,439
回数(回)	113.7	185.8	99.8	147.1	147.4	162.7	278.4
人数(人)	8	15	8	11	11	12	20

#### ◆居宅療養管理指導

要介護 1～5 の方を対象とし、居宅要介護者について、医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などが居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行います。

図表 6-25 実績値及び見込量

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H37 年度
給付費(千円)	578	645	901	710	822	1,049	1,208
人数(人)	11	12	14	13	15	19	22

#### ◆通所介護

要介護 1～5 の方を対象とし、居宅要介護者について、老人デイサービスセンター(通所介護施設)等に通わせ、生活機能の維持又は向上を目指し、入浴・排せつ・食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を日帰りで行います。

図表 6-26 実績値及び見込量

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H37 年度
給付費(千円)	90,314	52,962	78,206	75,833	75,867	63,675	63,707
回数(回)	989	690	963	853.0	853.0	723.0	721.0
人数(人)	75	60	76	66	66	56	56

#### ◆通所リハビリテーション

要介護 1～5 の方を対象とし、居宅要介護者について、介護老人保健施設や医療機関などで、生活機能の維持又は向上を目指し、日常生活上の支援や、生活行為向上のためのリハビリテーションを日帰りで行います。

図表 6-27 実績値及び見込量

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H37 年度
給付費(千円)	47,206	43,630	48,141	52,064	53,616	55,512	62,760
回数(回)	465.7	424.1	462.7	483.5	503.0	524.5	597.5
人数(人)	51	51	58	55	57	59	67

#### ◆短期入所生活介護

要介護 1～5 の方を対象とし、居宅要介護者を特別養護老人ホームなどの施設に短期間入所させ、利用者が可能な限り自宅で自立した日常生活を送ることができるよう、利用者の心身の機能の維持並びに家族の介護の負担軽減などを目的として、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行います。

図表 6-28 実績値及び見込量

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H37 年度
給付費(千円)	5,327	8,660	12,966	9,834	10,553	10,092	9,377
日数(日)	59.7	99.4	145.5	111.0	120.0	117.0	108.0
人数(人)	6	10	15	11	12	12	11

#### ◆短期入所療養介護(老健)

要介護 1～5 の方を対象とし、居宅要介護者を介護老人保健施設に短期入所させ、利用者が可能な限り自宅で自立した日常生活を送ることができるよう、療養生活の質の向上及び家族の介護の負担軽減などを目的として、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の支援を行います。

図表 6-29 実績値及び見込量

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H37 年度
給付費(千円)	150	0	0	0	0	0	0
日数(日)	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人数(人)	0	0	0	0	0	0	0

#### ◆短期入所療養介護(病院等)

要介護 1～5 の方を対象とし、居宅要介護者を診療所、病院などに短期入所させ、利用者が可能な限り自宅で自立した日常生活を送ることができるよう、療養生活の質の向上及び家族の介護の負担軽減などを目的として、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の支援を行います。

図表 6-30 実績値及び見込量

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H37 年度
給付費(千円)	4,436	4,987	5,711	5,392	5,623	6,976	9,216
日数(日)	38.9	45.0	49.8	45.0	47.0	60.0	74.0
人数(人)	5	5	6	5	5	6	7

#### ◆福祉用具貸与

要介護 1～5 の方を対象とし、居宅要支介護者について、その居宅において自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の心身の状況等を踏まえて、日常生活の便宜を図るための福祉用具や機能訓練のための福祉用具を貸与します。

図表 6-31 実績値及び見込量

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H37 年度
給付費(千円)	10,453	12,025	15,317	14,467	15,649	17,047	18,811
人数(人)	88	98	115	119	128	138	152

#### ◆特定福祉用具購入費

要介護 1～5 の方を対象とし、居宅要介護者について福祉用具のうち貸与になじまない入浴または排せつ関連用具等の福祉用具を、指定事業者から購入した時、購入費が支給されます。

図表 6-32 実績値及び見込量

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H37 年度
給付費(千円)	599	468	361	370	370	370	370
人数(人)	2	2	1	1	1	2	2

#### ◆住宅改修費

要介護 1～5 の方を対象とし、居宅要介護者について、手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修に対して、20 万円を上限として住宅改修費が支給されます。

図表 6-33 実績値及び見込量

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H37 年度
給付費(千円)	2,374	2,491	2,722	2,796	2,796	2,796	3,648
人数(人)	3	3	3	4	4	4	5

#### ◆特定施設入居者生活介護

「特定施設」とは、介護保険の指定を受けた有料老人ホームなどであり、「特定施設入居者生活介護」とは、要介護 1～5 の方を対象とし、特定施設（地域密着型特定施設を除く）に入居している要介護者に、当該施設の提供するサービス、入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の世話、機能訓練、療養上の世話を行うものです。

※今期計画ではサービス提供を見込まないこととします。



## ②地域密着型サービス

### ◆定期巡回・随時対応型訪問介護看護

日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が一体的にまたは密接に連携しながら、定期巡回と随時の対応を行うものです。

※今期計画ではサービス提供を見込まないこととします。

### ◆夜間対応型訪問介護

居宅要介護者に、夜間、定期的な巡回訪問又は通報により、入浴、排せつの介護、日常生活上の緊急時の対応などを行うものです。

※今期計画ではサービス提供を見込まないこととします。

### ◆認知症対応型通所介護

認知症の居宅要介護者に、老人デイサービスセンター等に通わせ、入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の世話及び機能訓練が日帰りで受けることが出来ます。

※今期計画ではサービス提供を見込まないこととします。

### ◆小規模多機能居宅介護

居宅要介護者に、通所を中心に、利用者の様態や希望に応じて訪問や泊りのサービスを組み合わせ、入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の世話及び機能訓練を行います。

図表 6-34 実績値及び見込量

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H37 年度
給付費(千円)	94,249	97,402	140,727	152,160	152,228	186,686	211,591
人数(人)	39	38	55	60	60	75	84

### ◆認知症対応型共同生活介護

認知症の要介護者(認知症高齢者)に、共同生活を営むべき住居で、入浴、排せつ、食事等の介護や支援のほか日常生活上の世話及び機能訓練を行います。

図表 6-35 実績値及び見込量

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H37 年度
給付費(千円)	71,566	70,994	79,044	75,003	75,036	75,036	75,036
人数(人)	26	26	28	27	27	27	27

◆地域密着型特定施設入居者生活介護

定員 29 人以下の有料老人ホームその他の施設に入居している要介護者に、当該施設の提供するサービス、入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の世話及び機能訓練、療養上の世話を行うものです。

図表 6-36 実績値及び見込量

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H37 年度
給付費(千円)	27,308	26,441	29,809	31,174	31,188	31,188	31,188
人数(人)	12	12	13	14	14	14	14

◆地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護

定員が 29 人以下の特別養護老人ホームに入所している利用者に対して、入浴・排せつ・食事等の介護といった日常生活上の世話、機能訓練、療養上の世話を行うものです。

※今期計画ではサービス提供を見込まないこととします。

◆看護小規模多機能居宅介護

看護小規模多機能型居宅介護とは、小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組み合わせ提供するサービスで、通いサービスを中心に利用しながら、必要に応じて訪問看護訪問サービス（介護・看護）や宿泊サービスを受けることができるサービスです。

※今期計画ではサービス提供を見込まないこととします。

◆地域密着型通所介護

平成 28 年度から、利用定員 18 人以下の小規模の通所介護施設は、地域密着型サービスである地域密着型通所介護へ移行し、食事、入浴、その他の必要な日常生活上の支援や生活機能訓練などを日帰りで提供するサービスで、利用者の心身機能の維持向上と、利用者の家族負担の軽減を図ります。

図表 6-37 実績値及び見込量

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H37 年度
給付費(千円)		48,195	38,632	22,951	22,962	22,962	22,962
回数(回)		503.0	374.0	217.0	217.0	217.0	217.0
人数(人)		35	30	16	16	16	16

### ③施設サービス

#### ◆介護老人福祉施設

寝たきりや認知症などで、常に介護が必要で自宅での生活が難しい方のための施設です。入所により、入浴・排せつ・食事などの介護、機能訓練、健康管理、療養上の世話などが受けられます。

図表 6-38 実績値及び見込量

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H37 年度
給付費(千円)	95,681	95,634	91,868	95,214	95,257	95,257	100,768
人数(人)	36	37	34	35	35	35	37

#### ◆介護老人保健施設

入所者に対してリハビリテーションなどの医療サービスを提供し、家庭への復帰を目指す施設です。

利用者の状態に合わせた施設サービス計画（ケアプラン）に基づき、医学的管理のもとで、看護、リハビリテーション、食事・入浴・排せつといった日常生活上の介護などを併せて受けることができます。

図表 6-39 実績値及び見込量

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H37 年度
給付費(千円)	51,052	53,172	54,900	52,657	52,680	52,680	52,680
人数(人)	17	18	18	17	17	17	17

#### ◆介護療養型医療施設

慢性疾患を有し、長期の療養が必要な方のために、介護職員が手厚く配置された医療機関（施設）です。病状は安定していても自宅での療養生活は難しいという方が入所して、必要な医療サービス、日常生活における介護、リハビリテーションなどを受けることができます。

介護老人福祉施設や介護老人保健施設に比べて、医療や介護の必要度が高い方を対象にしています。

図表 6-40 実績値及び見込量

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H37 年度
給付費(千円)	45,720	49,425	50,841	52,377	51,944	51,944	51,944
人数(人)	12	13	13	13	13	13	13

#### ④居宅介護支援

介護を必要とされる方が、自宅で適切にサービスを利用できるように、ケアマネジャー（介護支援専門員）が心身の状況や生活環境、本人・家族の希望等に沿って、ケアプラン（居宅サービス計画）を作成したり、ケアプランに位置づけたサービスを提供する事業所等との連絡・調整などを行います。

図表 6-41 実績値及び見込量

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H37 年度
給付費(千円)	24,346	26,956	27,876	27,821	28,152	28,436	30,968
人数(人)	139	146	150	156	158	159	173

#### ⑤介護サービス給付費

介護サービス給付費全体については、平成 29 年度は約 8 億 2 千万円を見込んでいますが、第 7 期計画期間である平成 30 年度は約 7 億 9 千万円、平成 31 年度が約 8 億 3 千万円、平成 32 年度が約 8 億 5 千万円になると推計されます。

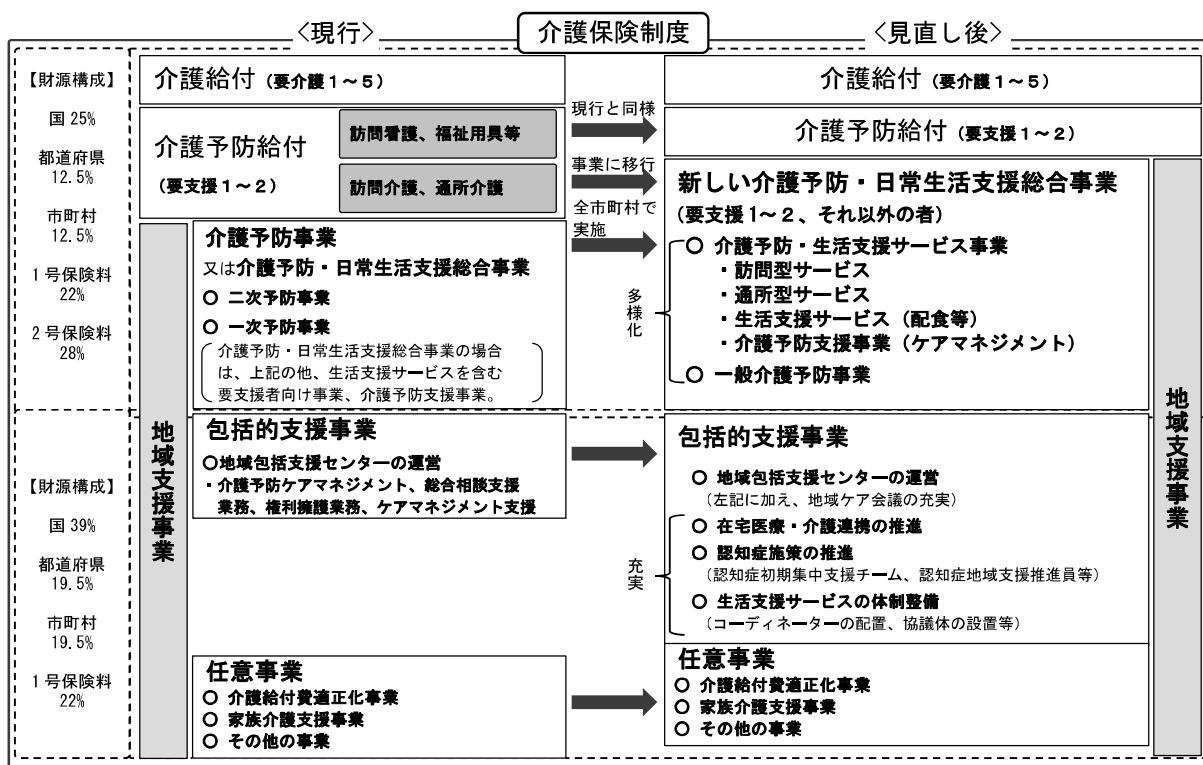
図表 6-42 実績値及び見込量

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H37 年度
給付費(千円)	588,877	619,955	708,892	702,584	707,051	735,686	786,569

## 5. 地域支援事業量推計

「地域支援事業」は「1. 介護予防・日常生活支援総合事業」「2. 包括的支援事業（介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務及びケアマネジメント支援業務、生活支援体制整備、認知症施策推進、在宅医療介護連携、地域ケア会議推進）」「3. その他の任意事業」で構成されています。地域支援事業費の見込み額と構成事業は下記の通りです。

図表 6-43 地域支援事業の全体像



図表 6-44 地域支援事業費見込量

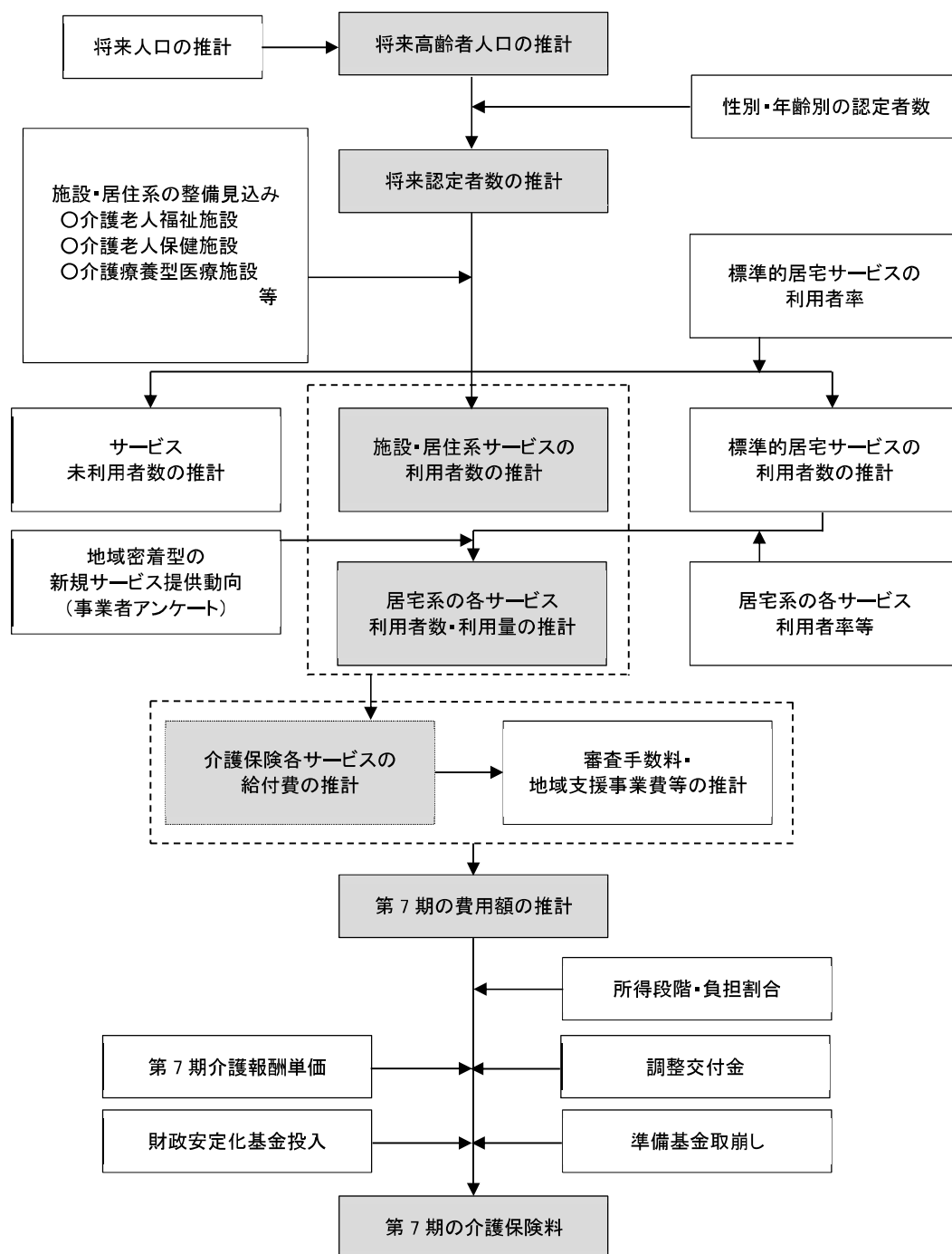
区分	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H37 年度
地域支援事業費	27,150	27,150	27,150	27,200
介護予防日常生活支援 総合事業費 (千円)	18,700	18,700	18,700	18,700
包括的支援事業 任意事業費 (千円)	8,450	8,450	8,450	8,550

## 6. 介護保険給付費推計

### (1) 介護保険事業の推計手順

将来高齢者人口等の推計から、介護サービス見込み量及び給付費、保険料算定までのおおまかな流れを示すと、下図のとおりとなります。

図表 6-45 介護保険料算定までの流れ



## (2) 事業費、総給付費の推計

図表 6-46 事業費、総給付費の見込量

単位：円

区 分	第 7 期			第 9 期
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
標準給付費見込額	764,145,587	777,451,541	814,393,921	868,717,398
総給付費 (一定以上所得者負担の調整後)	718,598,357	731,904,311	768,846,691	823,170,168
総給付費	718,795,000	723,524,000	751,145,000	804,228,000
一定以上所得者の利用者負担の 見直しに伴う財政影響額	196,643	298,396	318,153	350,883
消費税率等の見直しを勘案した 影響額	0	8,678,707	18,019,844	19,293,051
特定入所者介護サービス費等	28,018,330	28,018,330	28,018,330	28,018,330
高額介護サービス費等給付額	15,850,000	15,850,000	15,850,000	15,850,000
高額医療合算介護サービス費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
算定対象審査支払手数料	678,900	678,900	678,900	678,900
地域支援事業費	27,150,541	27,150,541	27,150,541	27,200,000
標準給付費 ＋地域支援事業費合計見込額	791,296,128	804,602,082	841,544,462	895,917,398

※表中の値は四捨五入の関係上、合計値が合わない場合があります。

## (3) 介護保険料の算出

標準給付費＋地域支援事業費合計見込額	2,437,442,672 円
--------------------	-----------------

23.0%

第 1 号被保険者負担分相当額	560,611,815 円
-----------------	---------------

第 1 号被保険者負担分相当額	560,611,815 円
＋) 調整交付金相当額	120,604,552 円
－) 調整交付金見込額	238,390,000 円
－) 準備基金取崩額	25,000,000 円

保険料収納必要額 417,826,367 円

保険料収納必要額	417,826,367 円
----------	---------------

保険料収納必要額	417,826,367 円
÷) 予定保険料収納率	97.96%
÷) 所得段階別加入割合補正後被保険者数	5,468 人
÷) 12 か月	

＝ 標準月額： 6,500 円

※準備基金取崩額による影響額 (389 円)

#### (4) 所得段階別保険料額

図表 6-47 所得段階別保険料額

段階	対象者	保険料の調整率	月額（円）	年額（円）
第1段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪生活保護被保護者等</li> <li>▪世帯全員が市町村民税非課税かつ前年の合計所得金額＋課税年金収入が80万円以下</li> </ul>	0.45	2,925	35,100
第2段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪世帯全員が市町村民税非課税かつ前年の合計所得金額＋課税年金収入が80万円超120万円以下</li> </ul>	0.75	4,875	58,500
第3段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪世帯全員が市町村民税非課税かつ前年の合計所得金額＋課税年金収入が120万円超</li> </ul>	0.75	4,875	58,500
第4段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪本人が市町村民税非課税(世帯に課税者がいる)かつ前年の合計所得金額＋課税年金収入が80万円以下</li> </ul>	0.90	5,850	70,200
第5段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪本人が市町村民税非課税(世帯に課税者がいる)かつ前年の合計所得金額＋課税年金収入が80万円超</li> </ul>	1.00	6,500	78,000
第6段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪市町村民税課税かつ前年の合計所得金額120万円未満</li> </ul>	1.20	7,800	93,600
第7段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪市町村民税課税かつ前年の合計所得金額120万円以上200万円未満</li> </ul>	1.30	8,450	101,400
第8段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪市町村民税課税かつ前年の合計所得金額200万円以上300万円未満</li> </ul>	1.50	9,750	117,000
第9段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪市町村民税課税かつ前年の合計所得金額300万円以上</li> </ul>	1.70	11,050	132,600

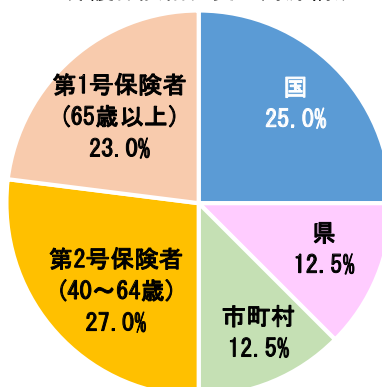


## (5) 財源構成

### ①介護保険給付費の財源構成

介護保険給付費に要する費用は、介護保険サービス利用時の利用者負担分を除いて、半分を公費(国が25.0%、県が12.5%、市町村が12.5%)で負担し、残りを被保険者の保険料(第1号被保険者(65歳以上の方)が23.0%、第2号被保険者(40歳から64歳までの方)が27.0%)で賄う仕組みとなっています。

図表 6-48 介護保険給付費の財源構成



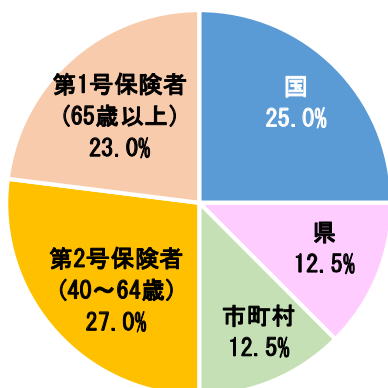
### ②地域支援事業費の財源構成

地域支援事業には、「介護予防・日常生活支援総合事業」、「包括的支援事業」「任意事業」があります。

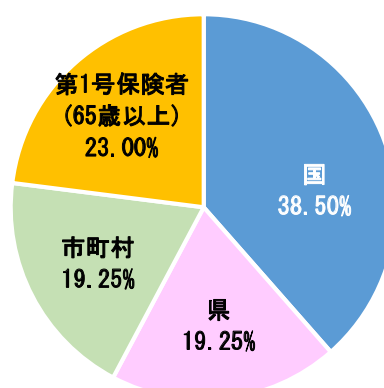
「介護予防・日常生活支援総合事業」の財源構成は、介護保険給付費と同様に半分を公費(国が25.0%、県が12.5%、市町村が12.5%)で負担し、残りを被保険者の保険料(第1号被保険者(65歳以上の方)が23.0%、第2号被保険者(40歳から64歳までの方)が27.0%)で賄う仕組みとなっています。

「包括的支援事業」、「任意事業」の財源構成は、公費(国が38.5%、県が19.25%、市町村が19.25%)で負担し、残りを被保険者の保険料(第1号被保険者(65歳以上の方)が23.0%)で賄う仕組みとなっています。

図表 6-49 介護予防・日常生活支援総合事業  
の財源構成



図表 6-50 包括的支援事業・任意事業  
の財源構成



## 7. 平成 37 年度第 1 号被保険者の介護保険料(見込)

図表 6-51 平成 37 年度第 1 号被保険者の介護保険料(見込)

区 分		平成 37 年度
所得段階別加入割合 補正後被保険者数		1,917 人
標準給付費見込額		868,717,398 円
地域支援事業費見込額		27,200,000 円
第 1 号被保険者負担分相当額		223,979,350 円
調整交付金相当額		44,370,870 円
調整交付金見込交付割合		9.03%
調整交付金見込額		80,134,000 円
準備基金の残高		
準備基金取崩額		
保険料収納必要額		188,216,219 円
予定保険料収納率		97.00%
保険料基準額	年額保険料基準額	101,232 円
	月額保険料基準額	8,436 円